

多様な大都市制度実現プロジェクト 報告書

令和 5 年11月20日

- 1 これまでのプロジェクトの経過
- 2 機運醸成の手法と活動状況
- 3 地方制度調査会への情報発信の状況
- 4 機運醸成に向けて取組強化が必要な事項

1 これまでのプロジェクトの経過

(1) プロジェクトの目的

- 多様な大都市制度実現に向けた国や政党、国会議員、各種団体等への働きかけなどの機運醸成の手法や機運醸成のため必要な課題について議論する。
- 第33次地方制度調査会で議論される新型コロナウイルス感染症対応を踏まえた地方制度のあり方等の諸課題に対する指定都市市長会としての主張をタイムリーに発信する。

(2) 構成市長

【プロジェクトリーダー】 福田 川崎市長

【サブリーダー】 山中 横浜市長 河村 名古屋市長

【参加市長】 郡 仙台市長	清水 さいたま市長	神谷 千葉市長
本村 相模原市長	難波 静岡市長	中野 浜松市長
久元 神戸市長	大森 岡山市長	松井 広島市長
大西 熊本市長		

(3) 期間

令和4年4月1日～令和6年3月31日

※令和5年4月にプロジェクトの期間を1年延長して取組を強化

1 これまでのプロジェクトの経過

(4) プロジェクトの開催経過

	日にち	主な内容
第1回	令和4年 5月25日	機運醸成に向けた活動方針を確認
第2回	令和4年 7月19日	共同でポスター・チラシを作成することを確認 重点取組期間を10月～3月とすることを確認
第3回	令和4年11月 9日	国への提言文(案)をとりまとめ 活動結果中間報告(案)をとりまとめ プロジェクトの今後の展開(案)を確認
第4回	令和5年 5月15日	令和5年度の具体的な取組の方向性を確認
第5回	令和5年 7月 3日	制度の深化に向けた調査・検討を実施 重点取組期間を9月～3月とすることを確認
第6回	令和5年11月20日	国への提言文(案)をとりまとめ 報告書(案)をとりまとめ 次年度以降の取組の方向性(案)を確認

2 機運醸成の手法と活動状況

(1) 指定都市が一体となった情報発信

- より分かりやすく伝えるための工夫

【名称】

「特別自治市」の通称名 ⇒ 「特別市」

【フレーズ】

未来をカタチに みんなと創る 「特別市」

《フレーズに込められた想い》

- ・未来志向で地域 みんなで特別市を創り上げていくという意志を表現
- ・「未来を市民等とともに創る」、「特別市制度を創設する」の2つの意味を表現

- 広報物の作成
 - ・特別市をわかりやすく説明する
ポスター・動画・チラシを作成

- 重点取組期間

・令和4年度 ⇒ 11月～3月

・令和5年度 ⇒ 9月～3月



指定都市市長会で作成したポスター

2 機運醸成の手法と活動状況

(2) 国への働きかけ

- 総務大臣との意見交換

令和4年7月19日 金子総務大臣(当時)

令和5年7月 3日 松本総務大臣(当時)

- 国への提言文(案)のとりまとめ

令和4年11月 9日⇒令和4年12月5日提言活動

令和5年11月20日(予定)



松本総務大臣(当時)との意見交換



松本総務大臣(当時)への提言活動

令和5年度提言(案)のポイント

- ・ 特別市は、第30次地方制度調査会の答申で検討の意義があるとされていることから、諮問した国は自ら検討を進める必要がある。
- ・ 国(総務省)に大都市制度を専門的に検討する専任組織と指定都市との新たな研究会を設置し、特別市の法制化に向け議論の加速化を図ること。
- ・ 同答申を踏まえ制度化された総合区と指定都市都道府県調整会議についても、運用状況の検証と課題等の整理を行うこと。
- ・ 同答申から10年以上が経過していることを踏まえ、大都市制度のあり方について、次期地方制度調査会において、調査審議が行われるよう図ること。
- ・ 同答申に基づく当面の対応として、指定都市に対し、地域の実情に合わせた事務・権限と税財源の更なる移譲をより積極的に進めること。

2 機運醸成の手法と活動状況

(3) 国会議員への働きかけ

- 「指定都市を応援する国会議員の会」役員勉強会
テーマ 多様な大都市制度の実現に向けた取組について

・令和4年11月16日

出席者

国会議員 代表	逢沢 一郎	議員
自由民主党	田中 和徳	議員
	木原 稔	議員
公明党	大口 善徳	議員
立憲民主党	福山 哲郎	議員
	鬼木 誠	議員
	岡本 あき子	議員
国民民主党	大塚 耕平	議員

指定都市市長会会長	久元 神戸市長
副会長	鈴木 浜松市長(当時)
プロジェクトリーダー	福田 川崎市長
国会調整担当	本村 相模原市長



「指定都市を応援する国会議員の会」役員勉強会

- 「指定都市を応援する国会議員の会」役員懇談会
・令和5年11月21日(予定)
- その他、各市が地元選出国会議員へ要望等を実施

2 機運醸成の手法と活動状況

(4) 経済界と連携した取組

- 「指定都市市長会シンポジウムin川崎」

日 時 令和5年 2月22日 13時30分～

テーマ ー特別市制度の早期実現が日本の未来を拓くー

登壇者 ・経済同友会 地域共創委員会 委員長代理
日本政策投資銀行 代表取締役

地下 社長

・東京都立大学大学院 法学政治学研究科

伊藤 教授

・指定都市市長会 会長

久元 神戸市長

・多様な大都市制度実現プロジェクト担当市長
経済界との連携強化担当市長

福田 川崎市長



参加者:約150名

指定都市市長会シンポジウムin川崎

2 機運醸成の手法と活動状況

- 経済同友会 地域共創委員会 会合

日 時 令和5年10月25日(水) 15時30分～

場 所 日本工業倶楽部会館 3階 大ホール

テーマ 指定都市の現状と大都市制度改革の必要性
ー特別市の法制化に向けてー

出席者 経済同友会地域共創委員会 65名（会場及びオンライン併用）

指定都市市長会

多様な大都市制度実現プロジェクト担当市長

経済界との連携強化担当市長

福田 川崎市市長



経済同友会 地域共創委員会 会合

3 地方制度調査会への情報発信の状況

第33次地方制度調査会 第8回専門小委員会 ヒアリング

- 日 時 令和4年10月24日
- 対応者 指定都市市長会 会長 久元 神戸市長
- 内 容
 - ・ 「ポストコロナ・DX時代における大都市自治体の役割」と題して、久元会長から指定都市としての課題認識や地方制度のあり方等について発表
 - ・ 発表の中で、特別市など多様な大都市制度の実現について、国へ提言
 - ・ 委員との間の質疑応答・意見交換を実施



第33次地方制度調査会 第8回専門小委員会

4 機運醸成に向けて取組強化が必要な事項

【現在の状況】

特別市の法制化に結び付けるためには、これまでの議論を深掘し、具体的な行動に繋げていくための取組強化が必要

【多様な大都市制度を実現するために取組の強化が必要な事項】

- 特別市の法制化に向けては引き続き指定都市が一体となり、その具体化に向けて更に議論すること。
- 効果的な情報を適切なタイミングで、必要な関係者に戦略的に各市長が伝えていくこと。
- プロジェクトでの議論の結果を具体的な活動として展開をしていくこと。
- 第33次地方制度調査会での審議が今年度で終了する見込みの中、大都市制度に関して次期地方制度調査会での議論に繋げていくこと。